

結果の概要

1 概況

平成 24 年経済センサス-活動調査による横浜市の事業所数、従業者数の概況は次のとおりです。

(1) 事業所数（表 1）

横浜市における事業所数は 11 万 4454 事業所となっており、平成 21 年経済センサス-基礎調査と比べて（以下「前回比」という。）、7489 事業所（6.1%）減少しています。

(2) 従業者数（表 1、表 2）

横浜市における事業所の従業者数は 142 万 8600 人となっており、前回比では 3 万 9795 人（2.7%）減少しています。

従業者数を男女別にみると、男性 80 万 978 人（構成比 56.1%）、女性 61 万 9376 人（同 43.4%）となっています。

表 1 事業所数及び従業者数

	平成21年 ¹⁾	平成24年	対前回比		年平均 増減率(%)
			増減数	増減率(%)	
事業所数	121,943 事業所	114,454 事業所	▲ 7,489	▲ 6.1	▲ 2.4
従業者数	1,468,395 人	1,428,600 人	▲ 39,795	▲ 2.7	▲ 1.1

注1)民営事業所のみ

表 2 男女別従業者数

	平成21年 ¹⁾		平成24年		対前回比		年平均 増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
従業者数 ²⁾	1,468,395	100.0	1,428,600	100.0	▲ 39,795	▲ 2.7	▲ 1.1
男	842,982	57.4	800,978	56.1	▲ 42,004	▲ 5.0	▲ 2.0
女	622,308	42.4	619,376	43.4	▲ 2,932	▲ 0.5	▲ 0.2

注1)民営事業所のみ 注2)男女の不詳を含む

2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数 (表 3、図 1)

業種別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が2万7356事業所(構成比23.9%)と最も多くなっており、次いで「宿泊業,飲食サービス業」(1万4405事業所、構成比12.6%)、「建設業」(1万1256事業所、同9.8%)、「不動産業,物品賃貸業」(1万957事業所、同9.6%)となっています。

また、前回比では「医療,福祉」が592事業所増(6.4%増)と最も増加していますが、「卸売業,小売業」(1696事業所減、5.8%減)、「製造業」(1231事業所減、15.2%減)、「建設業」(1091事業所減、8.8%減)、「宿泊業,飲食サービス業」(1086事業所減、7.0%減)など、15業種で減少しています。

(2) 従業者数 (表 3、図 2)

業種別に従業者数をみると、「卸売業,小売業」が29万1383人(構成比20.4%)と最も多くなっており、次いで「医療,福祉」(18万1493人、構成比12.7%)、「宿泊業,飲食サービス業」(14万3869人、同10.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(14万3765人、同10.1%)、「製造業」(14万3322人、同10.0%)となっています。

また、前回比では「医療,福祉」が2万8055人増(18.3%増)と最も増加数が多くなっています。一方、「製造業」(2万416人減、12.5%減)、「運輸業,郵便業」(1万2449人減、12.3%減)、「卸売業,小売業」(7232人減、2.4%減)、「建設業」(7074人減、6.9%減)など、12業種で減少しています。

図1 産業大分類別事業所数の構成比

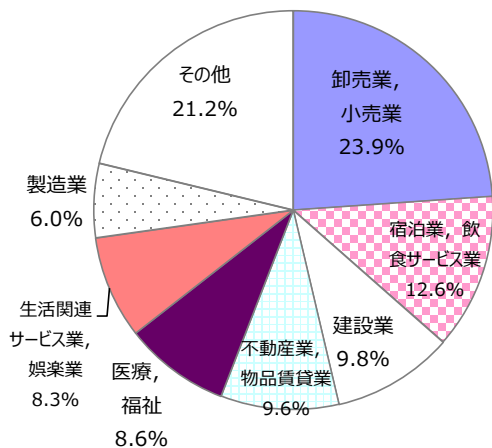


図2 産業大分類別従業者数の構成比

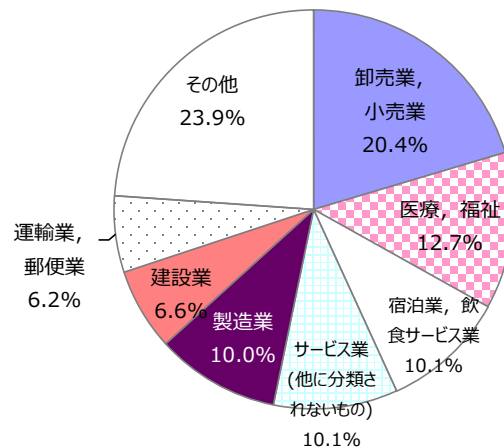


表3 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成21年 ¹⁾		平成24年		対前回比		年平均 増減率 (%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	121,943	100.0	114,454	100.0	▲ 7,489	▲6.1	▲2.4
	A～B 農林漁業	158	0.1	140	0.1	▲ 18	▲11.4	▲4.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	1	0.0	1	-	-
	D 建設業	12,347	10.1	11,256	9.8	▲ 1,091	▲8.8	▲3.5
	E 製造業	8,104	6.6	6,873	6.0	▲ 1,231	▲15.2	▲6.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	64	0.1	57	0.0	▲ 7	▲10.9	▲4.4
	G 情報通信業	2,440	2.0	2,106	1.8	▲ 334	▲13.7	▲5.5
	H 運輸業, 郵便業	3,391	2.8	3,119	2.7	▲ 272	▲8.0	▲3.2
	I 卸売業, 小売業	29,052	23.8	27,356	23.9	▲ 1,696	▲5.8	▲2.3
	J 金融業, 保険業	1,809	1.5	1,726	1.5	▲ 83	▲4.6	▲1.8
	K 不動産業, 物品賃貸業	11,583	9.5	10,957	9.6	▲ 626	▲5.4	▲2.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,695	5.5	5,978	5.2	▲ 717	▲10.7	▲4.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	15,491	12.7	14,405	12.6	▲ 1,086	▲7.0	▲2.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,037	8.2	9,513	8.3	▲ 524	▲5.2	▲2.0
	O 教育, 学習支援業	4,208	3.5	4,103	3.6	▲ 105	▲2.5	▲1.0
	P 医療, 福祉	9,208	7.6	9,800	8.6	592	6.4	2.4
	Q 複合サービス事業	423	0.3	413	0.4	▲ 10	▲2.4	▲0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	6,933	5.7	6,651	5.8	▲ 282	▲4.1	▲1.6	
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	1,468,395	100.0	1,428,600	100.0	▲ 39,795	▲2.7	▲1.1
	A～B 農林漁業	1,407	0.1	1,514	0.1	107	7.6	2.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	1	0.0	1	-	-
	D 建設業	102,017	6.9	94,943	6.6	▲ 7,074	▲6.9	▲2.7
	E 製造業	163,738	11.2	143,322	10.0	▲ 20,416	▲12.5	▲5.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,813	0.3	4,157	0.3	▲ 656	▲13.6	▲5.5
	G 情報通信業	62,354	4.2	62,059	4.3	▲ 295	▲0.5	▲0.2
	H 運輸業, 郵便業	100,870	6.9	88,421	6.2	▲ 12,449	▲12.3	▲5.0
	I 卸売業, 小売業	298,615	20.3	291,383	20.4	▲ 7,232	▲2.4	▲0.9
	J 金融業, 保険業	34,609	2.4	36,859	2.6	2,250	6.5	2.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	51,959	3.5	50,485	3.5	▲ 1,474	▲2.8	▲1.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	64,891	4.4	60,393	4.2	▲ 4,498	▲6.9	▲2.7
	M 宿泊業, 飲食サービス業	150,653	10.3	143,869	10.1	▲ 6,784	▲4.5	▲1.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	68,841	4.7	65,280	4.6	▲ 3,561	▲5.2	▲2.0
	O 教育, 学習支援業	55,783	3.8	55,219	3.9	▲ 564	▲1.0	▲0.4
	P 医療, 福祉	153,438	10.4	181,493	12.7	28,055	18.3	6.7
	Q 複合サービス事業	4,729	0.3	5,437	0.4	708	15.0	5.5
R サービス業(他に分類されないもの)	149,678	10.2	143,765	10.1	▲ 5,913	▲4.0	▲1.5	

注1)民営事業所のみ

(3) 1事業所当たりの従業者数（表4）

業種別に1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が72.9人と最も多くなっており、次いで「情報通信業」（29.5人）、「運輸業，郵便業」（28.3人）となっています。

また、前回比では「情報通信業」（3.9人増、15.3%増）、「金融業，保険業」（2.2人増、11.6%増）など13業種が増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」（2.3人減、3.0%減）、「運輸業，郵便業」（1.4人減、4.7%減）の2業種が減少しています。

表4 産業大分類別1事業所当たりの従業者数

産業大分類	1事業所当たり従業者数		対前回比		年平均 増減率(%)
	平成21年 ¹⁾	平成24年	増減数	増減率(%)	
A～R 全産業(S公務を除く)	12.0	12.5	0.4	3.7	1.4
A～B 農林漁業	8.9	10.8	1.9	21.4	7.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	1.0	1.0	-	-
D 建設業	8.3	8.4	0.2	2.1	0.8
E 製造業	20.2	20.9	0.6	3.2	1.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	75.2	72.9	▲2.3	▲3.0	▲1.2
G 情報通信業	25.6	29.5	3.9	15.3	5.7
H 運輸業，郵便業	29.7	28.3	▲1.4	▲4.7	▲1.8
I 卸売業，小売業	10.3	10.7	0.4	3.6	1.4
J 金融業，保険業	19.1	21.4	2.2	11.6	4.3
K 不動産業，物品賃貸業	4.5	4.6	0.1	2.7	1.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	9.7	10.1	0.4	4.2	1.6
M 宿泊業，飲食サービス業	9.7	10.0	0.3	2.7	1.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	6.9	6.9	0.0	0.1	0.0
O 教育，学習支援業	13.3	13.5	0.2	1.5	0.6
P 医療，福祉	16.7	18.5	1.9	11.1	4.2
Q 複合サービス事業	11.2	13.2	2.0	17.8	6.5
R サービス業(他に分類されないもの)	21.6	21.6	0.0	0.1	0.0

注1)民営事業所のみ

(4) 男女別従業者数（表5、図3-1、図3-2）

業種別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「運輸業，郵便業」（84.2%）、「建設業」（82.1%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（80.2%）で高く、この3業種で80%を超えています。

一方、女性は「医療，福祉」（73.3%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（57.3%）、「金融業，保険業」（56.6%）、「宿泊業，飲食サービス業」（54.3%）、「教育，学習支援業」（51.9%）となっており、この5業種で50%を超えています。

また、前回比では全業種平均で男性の割合が1.3ポイント低下、女性では1.0ポイント上昇しています。さらに業種別にみると、男性では「情報通信業」（4.9ポイント上昇）、「運輸業，郵便業」（2.3ポイント上昇）など6業種で上昇、女性では「農林漁業」（5.8ポイント上昇）、「教育，学習支援業」（2.4ポイント上昇）など8業種で上昇しています。

表5 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数			男女別構成比(%)		業種別構成比(%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	男	女
A～R 全産業(S公務を除く)	1,428,600	800,978	619,376	56.1	43.4	100.0	100.0
A～B 農林漁業	1,514	945	569	62.4	37.6	0.1	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	100.0	-	0.0	-
D 建設業	94,943	77,961	16,982	82.1	17.9	9.7	2.7
E 製造業	143,322	108,629	34,693	75.8	24.2	13.6	5.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,157	3,334	823	80.2	19.8	0.4	0.1
G 情報通信業	62,059	49,243	12,692	79.3	20.5	6.1	2.0
H 運輸業, 郵便業	88,421	74,464	13,767	84.2	15.6	9.3	2.2
I 卸売業, 小売業	291,383	145,951	144,588	50.1	49.6	18.2	23.3
J 金融業, 保険業	36,859	15,842	20,878	43.0	56.6	2.0	3.4
K 不動産業, 物品賃貸業	50,485	30,732	19,326	60.9	38.3	3.8	3.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	60,393	43,587	16,400	72.2	27.2	5.4	2.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	143,869	60,632	78,060	42.1	54.3	7.6	12.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	65,280	27,706	37,436	42.4	57.3	3.5	6.0
O 教育, 学習支援業	55,219	26,558	28,661	48.1	51.9	3.3	4.6
P 医療, 福祉	181,493	48,336	132,977	26.6	73.3	6.0	21.5
Q 複合サービス事業	5,437	2,895	2,542	53.2	46.8	0.4	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	143,765	84,162	58,982	58.5	41.0	10.5	9.5

注1)男女の不詳を含む

図3-1 産業大分類別、男女別従業者数の構成比
(平成24年)

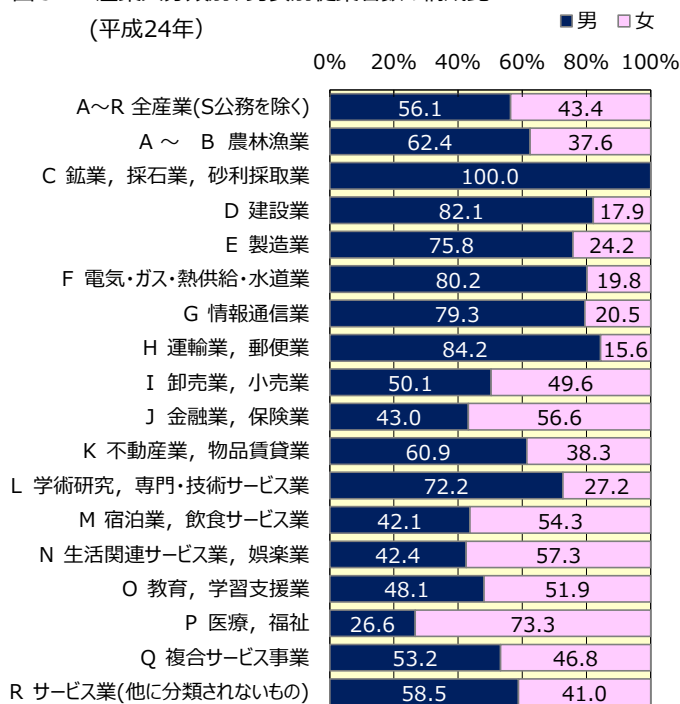
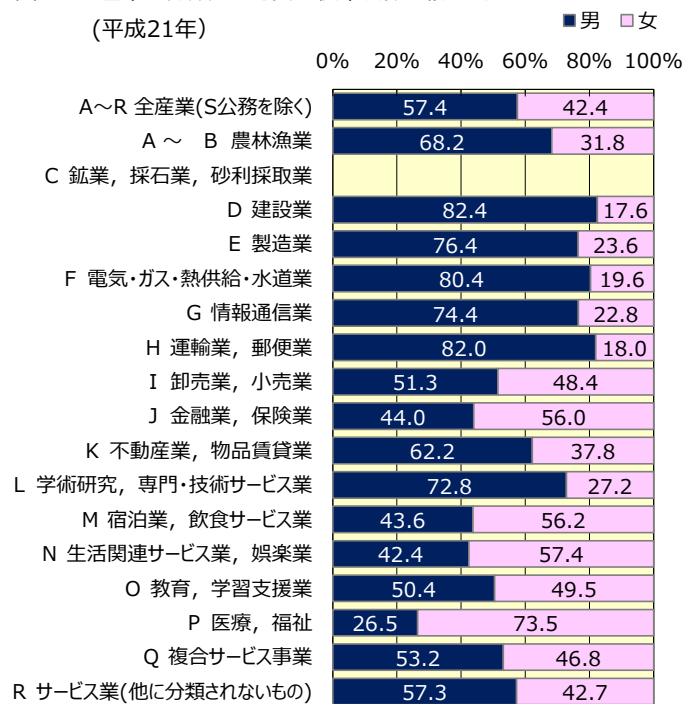


図3-2 産業大分類別、男女別従業者数の構成比
(平成21年)



3 経営組織別の状況

(1) 事業所数 (表6、表7、図4)

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が3万1704事業所(構成比27.7%)、「法人」が8万1923事業所(同71.6%)となっており、うち「会社」が7万5067事業所と全体の65.6%を占めています。

前回は「会社以外の法人」(267事業所増、4.1%増)を除き、「個人経営」(3138事業所減、9.0%減)、「会社」(4565事業所減、5.7%減)のいずれも減少しています。

また、業種別に経営組織別構成比をみると、「個人経営」の構成比では「生活関連サービス業、娯楽業」(同52.5%)、の2業種で50%を超えています。「法人等」の構成比では「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比100.0%)、「複合サービス事業」(同99.5%)、「情報通信業」(同98.4%)など6業種で90%を超えています。

(2) 従業者数 (表6、表7、図5)

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が10万262人(構成比7.0%)、「法人」が132万2817人(同92.6%)となっており、うち「会社」が113万9948人と全体の79.8%を占めています。

前回は「会社以外の法人」(2万518人増、12.6%増)を除き、「個人経営」(9104人減、8.3%減)、「会社」(5万300人減、4.2%減)のいずれも減少しています。

また、業種別に経営組織別構成比をみると、「個人経営」の構成比では「生活関連サービス業、娯楽業」(同17.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同15.2%)など7業種で10%を超えています。「法人等」の構成比では「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比100.0%)、「情報通信業」(同99.9%)、「複合サービス事業」(同99.8%)、など9業種で90%を超えています。

表6 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	平成21年 ¹⁾		平成24年		対前回は		年平均増減率(%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
事業所数	A～R全産業(S公務を除く)	121,943	100.0	114,454	100.0	▲7,489	▲6.1	▲2.4
	個人経営	34,842	28.6	31,704	27.7	▲3,138	▲9.0	▲3.6
	法人	86,221	70.7	81,923	71.6	▲4,298	▲5.0	▲2.0
	会社	79,632	65.3	75,067	65.6	▲4,565	▲5.7	▲2.3
	株式会社・有限会社・相互会社	78,799	64.6	74,267	64.9	▲4,532	▲5.8	▲2.3
	合名会社・合資会社	577	0.5	477	0.4	▲100	▲17.3	▲7.1
	合同会社	159	0.1	233	0.2	74	46.5	15.9
	外国の会社	97	0.1	90	0.1	▲7	▲7.2	▲2.9
	会社以外の法人	6,589	5.4	6,856	6.0	267	4.1	1.5
	法人以外の団体	880	0.7	827	0.7	▲53	▲6.0	▲2.4
従業者数	A～R全産業(S公務を除く)	1,468,395	100.0	1,428,600	100.0	▲39,795	▲2.7	▲1.1
	個人経営	109,366	7.4	100,262	7.0	▲9,104	▲8.3	▲3.3
	法人	1,352,599	92.1	1,322,817	92.6	▲29,782	▲2.2	▲0.9
	会社	1,190,248	81.1	1,139,948	79.8	▲50,300	▲4.2	▲1.7
	株式会社・有限会社・相互会社	1,183,515	80.6	1,132,651	79.3	▲50,864	▲4.3	▲1.7
	合名会社・合資会社	3,768	0.3	3,279	0.2	▲489	▲13.0	▲5.2
	合同会社	846	0.1	2,281	0.2	1,435	169.6	46.7
	外国の会社	2,119	0.1	1,737	0.1	▲382	▲18.0	▲7.4
	会社以外の法人	162,351	11.1	182,869	12.8	20,518	12.6	4.7
	法人以外の団体	6,430	0.4	5,521	0.4	▲909	▲14.1	▲5.7

注1)民営事業所のみ

表7 産業大分類別経営組織別事業所数及び従業者数

産業大分類	実数			経営組織別構成比(%)		業種別構成比(%)	
	総数	個人経営	法人等 ¹⁾	個人経営	法人等 ¹⁾	個人経営	法人等 ¹⁾
A～R 全産業(S公務を除く)	114,454	31,704	82,750	27.7	72.3	100.0	100.0
A～B 農林漁業	140	-	140	-	100.0	-	0.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	100.0	-	0.0	-
D 建設業	11,256	1,270	9,986	11.3	88.7	4.0	12.1
E 製造業	6,873	846	6,027	12.3	87.7	2.7	7.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	57	-	57	-	100.0	-	0.1
G 情報通信業	2,106	34	2,072	1.6	98.4	0.1	2.5
H 運輸業, 郵便業	3,119	245	2,874	7.9	92.1	0.8	3.5
I 卸売業, 小売業	27,356	5,552	21,804	20.3	79.7	17.5	26.3
J 金融業, 保険業	1,726	50	1,676	2.9	97.1	0.2	2.0
K 不動産業, 物品賃貸業	10,957	3,404	7,553	31.1	68.9	10.7	9.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,978	2,109	3,869	35.3	64.7	6.7	4.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	14,405	6,731	7,674	46.7	53.3	21.2	9.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,513	4,991	4,522	52.5	47.5	15.7	5.5
O 教育, 学習支援業	4,103	1,727	2,376	42.1	57.9	5.4	2.9
P 医療, 福祉	9,800	4,303	5,497	43.9	56.1	13.6	6.6
Q 複合サービス事業	413	2	411	0.5	99.5	0.0	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	6,651	439	6,212	6.6	93.4	1.4	7.5
A～R 全産業(S公務を除く)	1,428,600	100,262	1,328,338	7.0	93.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	1,514	-	1,514	-	100.0	-	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	100.0	-	0.0	-
D 建設業	94,943	2,870	92,073	3.0	97.0	2.9	6.9
E 製造業	143,322	1,845	141,477	1.3	98.7	1.8	10.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,157	-	4,157	-	100.0	-	0.3
G 情報通信業	62,059	81	61,978	0.1	99.9	0.1	4.7
H 運輸業, 郵便業	88,421	349	88,072	0.4	99.6	0.3	6.6
I 卸売業, 小売業	291,383	18,605	272,778	6.4	93.6	18.6	20.5
J 金融業, 保険業	36,859	130	36,729	0.4	99.6	0.1	2.8
K 不動産業, 物品賃貸業	50,485	5,361	45,124	10.6	89.4	5.3	3.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	60,393	7,368	53,025	12.2	87.8	7.3	4.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	143,869	21,803	122,066	15.2	84.8	21.7	9.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	65,280	11,132	54,148	17.1	82.9	11.1	4.1
O 教育, 学習支援業	55,219	5,789	49,430	10.5	89.5	5.8	3.7
P 医療, 福祉	181,493	24,000	157,493	13.2	86.8	23.9	11.9
Q 複合サービス事業	5,437	10	5,427	0.2	99.8	0.0	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	143,765	918	142,847	0.6	99.4	0.9	10.8

注1)法人でない団体を含む

図4 産業大分類別、経営組織別事業所数の構成比

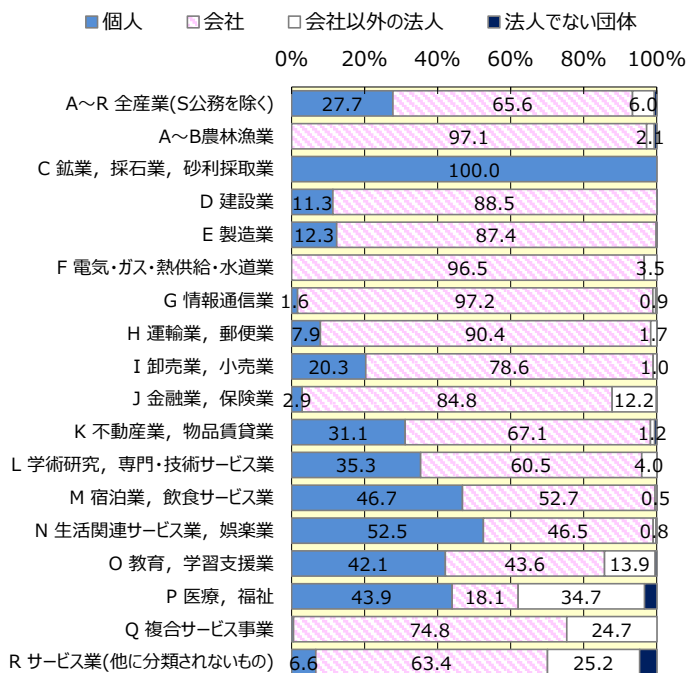
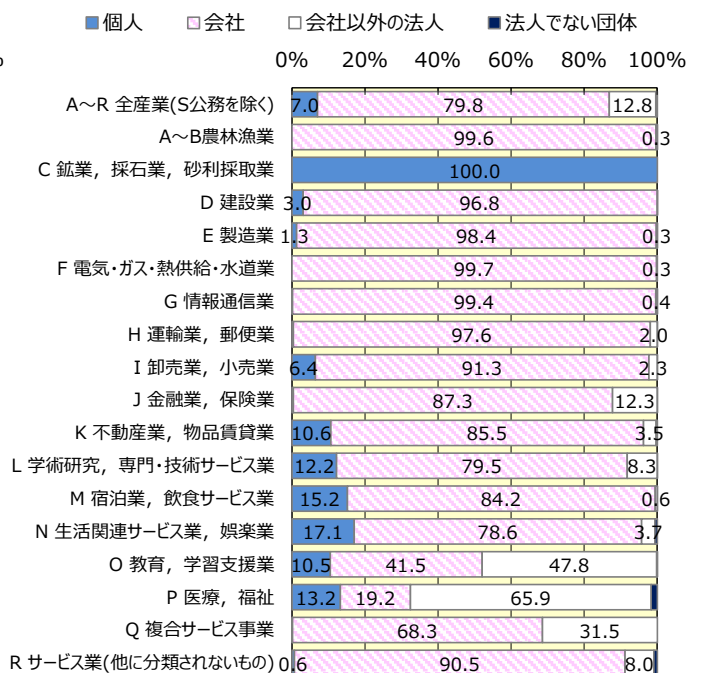


図5 産業大分類別、経営組織別従業者数の構成比



4 従業上の地位別の状況

(1) 従業上の地位別従業者数の概況（表8、図6）

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が3万1097人（構成比2.2%）、「有給役員」が9万4740人（同6.6%）、「常用雇用者」が120万6439人（同84.4%）となっており、うち「正社員・正職員」が70万6637人と全体の約50%を占めています。

前回比では「正社員・正職員」（2万4650人減、3.4%減）、「有給役員」（1万25人減、9.6%減）等が減少した一方、パートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が6104人（1.2%）増加しています。

図6 従業上の地位別従業者数の構成比

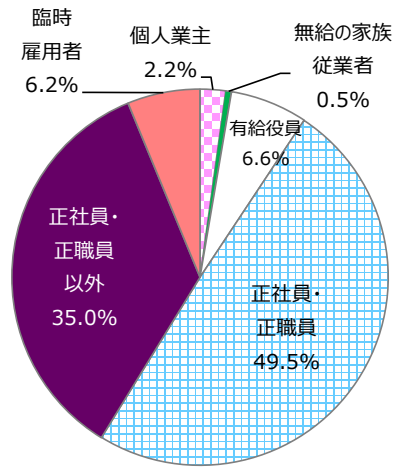


表8 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	平成21年 ¹⁾		平成24年		対前回比		年平均増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
A～R 全産業(S公務を除く)	1,468,395	100.0	1,428,600	100.0	▲ 39,795	▲ 2.7	▲ 1.1
個人業主	34,428	2.3	31,097	2.2	▲ 3,331	▲ 9.7	▲ 3.9
無給の家族従業者	7,871	0.5	7,248	0.5	▲ 623	▲ 7.9	▲ 3.1
有給役員	104,765	7.1	94,740	6.6	▲ 10,025	▲ 9.6	▲ 3.8
常用雇用者	1,224,985	83.4	1,206,439	84.4	▲ 18,546	▲ 1.5	▲ 0.6
正社員・正職員	731,287	49.8	706,637	49.5	▲ 24,650	▲ 3.4	▲ 1.3
正社員・正職員以外	493,698	33.6	499,802	35.0	6,104	1.2	0.5
臨時雇用者	96,346	6.6	89,076	6.2	▲ 7,270	▲ 7.5	▲ 3.0

注1)民営事業所のみ

(2) 産業大分類別、従業上の地位別従業者数（表9、図7）

業種別に従業上の地位別の従業者数をみると、「個人業主」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（構成比7.5%）、「不動産業、物品賃貸業」（同6.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同4.6%）となっています。

「常用雇用者数」の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（同99.3%）、「複合サービス事業」（同96.6%）、「金融業、保険業」（同95.4%）など、6業種で90%を超えています。

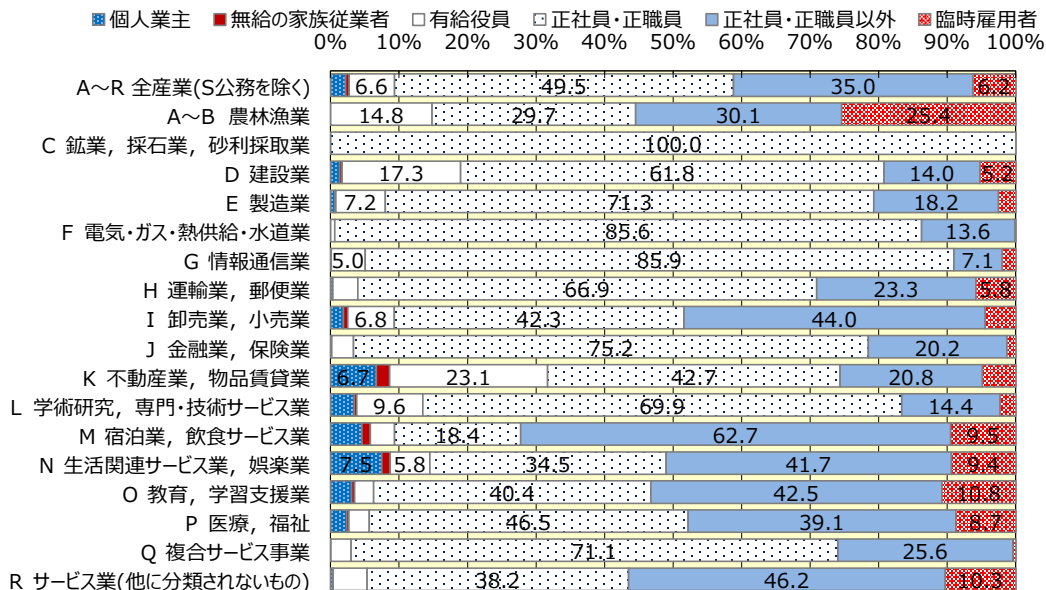
また、「常用雇用者」のうち、パートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」の構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」（構成比62.7%）が最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの）」（同46.2%）、「卸売業、小売業」（同44.0%）となっています。

表9 産業大分類別、従業上の地位別事業所数及び従業者数

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	(別掲) 他からの派遣・出向従業者 ¹⁾
					総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外		
A～R 全産業(S公務を除く)	1,428,600	31,097	7,248	94,740	1,206,439	706,637	499,802	89,076	71,994
A～B 農林漁業	1,514	-	-	224	905	450	455	385	12
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	1	1	-	-	-
D 建設業	94,943	1,239	336	16,415	72,012	58,692	13,320	4,941	3,901
E 製造業	143,322	827	258	10,351	128,293	102,196	26,097	3,593	7,755
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,157	-	-	25	4,126	3,560	566	6	94
G 情報通信業	62,059	34	9	3,076	57,723	53,337	4,386	1,217	6,930
H 運輸業、郵便業	88,421	243	51	3,220	79,751	59,191	20,560	5,156	5,786
I 卸売業、小売業	291,383	5,457	1,866	19,767	251,292	123,187	128,105	13,001	23,011
J 金融業、保険業	36,859	50	10	1,169	35,154	27,702	7,452	476	4,839
K 不動産業、物品賃貸業	50,485	3,371	976	11,646	32,042	21,551	10,491	2,450	1,728
L 学術研究、専門・技術サービス業	60,393	2,086	223	5,815	50,892	42,209	8,683	1,377	4,833
M 宿泊業、飲食サービス業	143,869	6,579	1,758	5,049	116,790	26,534	90,256	13,693	1,443
N 生活関連サービス業、娯楽業	65,280	4,871	811	3,759	49,707	22,513	27,194	6,132	2,700
O 教育、学習支援業	55,219	1,685	250	1,536	45,794	22,329	23,465	5,954	1,241
P 医療、福祉	181,493	4,219	602	5,416	155,399	84,445	70,954	15,857	3,451
Q 複合サービス事業	5,437	2	-	159	5,253	3,863	1,390	23	5
R サービス業(他に分類されないもの)	143,765	434	98	7,113	121,305	54,877	66,428	14,815	4,265
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	2.2	0.5	6.6	84.4	49.5	35.0	6.2	5.6
A～B 農林漁業	100.0	-	-	14.8	59.8	29.7	30.1	25.4	1.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
D 建設業	100.0	1.3	0.4	17.3	75.8	61.8	14.0	5.2	5.1
E 製造業	100.0	0.6	0.2	7.2	89.5	71.3	18.2	2.5	5.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.6	99.3	85.6	13.6	0.1	2.2
G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	5.0	93.0	85.9	7.1	2.0	10.7
H 運輸業、郵便業	100.0	0.3	0.1	3.6	90.2	66.9	23.3	5.8	6.8
I 卸売業、小売業	100.0	1.9	0.6	6.8	86.2	42.3	44.0	4.5	8.4
J 金融業、保険業	100.0	0.1	0.0	3.2	95.4	75.2	20.2	1.3	12.1
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	6.7	1.9	23.1	63.5	42.7	20.8	4.9	5.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.5	0.4	9.6	84.3	69.9	14.4	2.3	8.7
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.6	1.2	3.5	81.2	18.4	62.7	9.5	1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.5	1.2	5.8	76.1	34.5	41.7	9.4	5.2
O 教育、学習支援業	100.0	3.1	0.5	2.8	82.9	40.4	42.5	10.8	2.6
P 医療、福祉	100.0	2.3	0.3	3.0	85.6	46.5	39.1	8.7	2.2
Q 複合サービス事業	100.0	0.0	-	2.9	96.6	71.1	25.6	0.4	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.3	0.1	4.9	84.4	38.2	46.2	10.3	3.4

注1) 別掲の構成比は常用雇用者との合計に占める派遣・出向従業者の割合

図7 産業大分類別、従業上の地位別従業者数の構成比



(3) 従業上の地位別、男女別従業者数（表 10、図 8-1、図 8-2）

従業上の地位別に男女別構成比をみると、男性は「有給役員」が 70.9%、「正社員・正職員」が 70.3%、「個人業主」が 69.7%となっており、男性の全業種平均の 56.1%を超えています。

一方、女性は「無給の家族従業者」（77.4%）が最も高く、次いでパートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が 63.8%、「臨時雇用者」が 55.8%となっています。

また、前回比をみると、女性では「個人業主」（0.1ポイント低下）及び「正社員・正職員以外」（0.7ポイント低下）の区分を除き上昇しており、最も上昇・低下が大きい区分は「臨時雇用者」で、女性は 4.5ポイント上昇、男性は 5.1ポイント低下となっています。

表10 従業上の地位別、男女別従業者数

従業上の地位	従業者数			男女別構成比 (%)		地位別構成比 (%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	男	女
A～R 全産業(S公務を除く)	1,428,600	800,978	619,376	56.1	43.4	100.0	100.0
個人業主	31,097	21,683	9,414	69.7	30.3	2.7	1.5
無給の家族従業者	7,248	1,638	5,610	22.6	77.4	0.2	0.9
有給役員	94,740	67,190	27,545	70.9	29.1	8.4	4.4
常用雇用者	1,206,439	671,618	527,131	55.7	43.7	83.8	85.1
正社員・正職員	706,637	496,820	208,077	70.3	29.4	62.0	33.6
正社員・正職員以外	499,802	174,798	319,054	35.0	63.8	21.8	51.5
臨時雇用者	89,076	38,849	49,676	43.6	55.8	4.9	8.0

注1)男女の不詳を含む

図 8-1 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比
(平成24年)

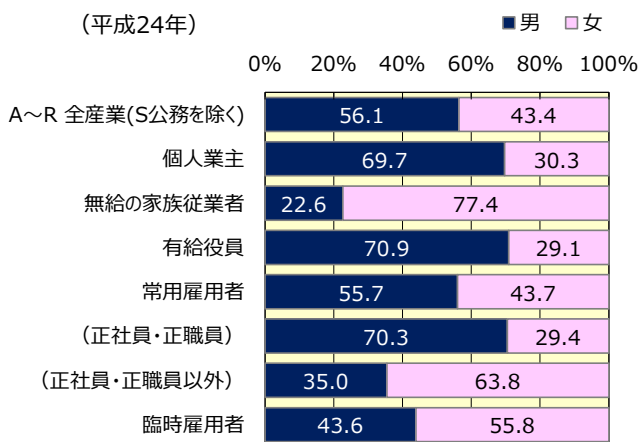
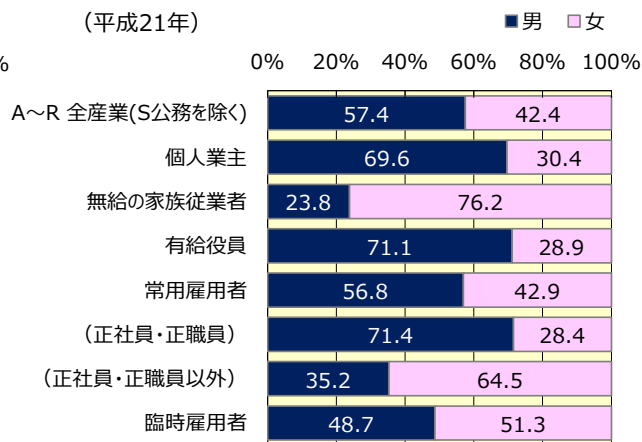


図 8-2 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比
(平成21年)



5 従業者規模別の状況

(1) 従業者規模別事業所数（表 11、図 9）

従業者規模別に事業所数をみると、「1人～4人」規模が6万496事業所（構成比52.9%）と最も多く、次いで「5人～9人」規模（2万4346事業所、構成比21.3%）、「10人～19人」規模（1万5106事業所、同13.2%）となっており、これらに「20人～29人」規模（5881事業所、同5.1%）を加えた従業者数29人以下の小規模事業所が、全体の90%以上を占めています。

(2) 従業者規模別従業者数（表 11、図 9）

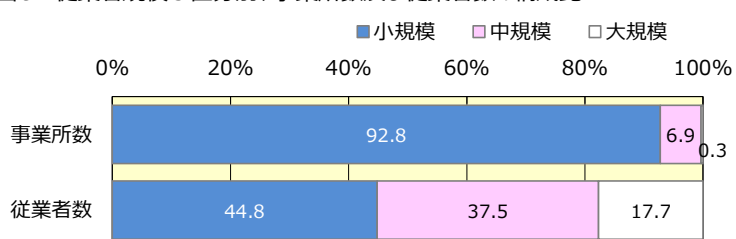
従業者規模別に従業者数をみると、「10人～19人」規模が20万4196人（構成比14.3%）と最も多く、次いで「50人～99人」規模（16万1625人、構成比11.3%）、「5人～9人」規模（15万9222人、同11.1%）、「30人～49人」規模（15万4118人、同10.8%）となっており、従業者数299人以下の事業所の従業者数が全体の80%以上を占めています。

表11 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模		平成21年 ¹⁾		平成24年		対前対比		年平均増減率(%)	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	121,943	100.0	114,454	100.0	▲7,489	▲6.1	▲2.4	
	小規模	1人～4人	65,822	54.0	60,496	52.9	▲5,326	▲8.1	▲3.2
		5人～9人	25,787	21.1	24,346	21.3	▲1,441	▲5.6	▲2.2
		10人～19人	15,577	12.8	15,106	13.2	▲471	▲3.0	▲1.2
		20人～29人	5,958	4.9	5,881	5.1	▲77	▲1.3	▲0.5
	中規模	30人～49人	4,318	3.5	4,121	3.6	▲197	▲4.6	▲1.8
		50人～99人	2,486	2.0	2,366	2.1	▲120	▲4.8	▲1.9
		100人～199人	1,080	0.9	1,082	0.9	2	0.2	0.1
	大規模	200人～299人	307	0.3	296	0.3	▲11	▲3.6	▲1.4
		300人～499人	196	0.2	197	0.2	1	0.5	0.2
		500人～999人	107	0.1	125	0.1	18	16.8	6.2
		1,000人以上	55	0.0	61	0.1	6	10.9	4.1
		出向・派遣者のみ	250	0.2	377	0.3	127	50.8	17.2
	従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	1,468,395	100.0	1,428,600	100.0	▲39,795	▲2.7	▲1.1
小規模		1人～4人	147,769	10.1	136,606	9.6	▲11,163	▲7.6	▲3.0
		5人～9人	168,399	11.5	159,222	11.1	▲9,177	▲5.4	▲2.1
		10人～19人	210,239	14.3	204,196	14.3	▲6,043	▲2.9	▲1.1
		20人～29人	141,762	9.7	140,069	9.8	▲1,693	▲1.2	▲0.5
中規模		30人～49人	161,901	11.0	154,118	10.8	▲7,783	▲4.8	▲1.9
		50人～99人	169,563	11.5	161,625	11.3	▲7,938	▲4.7	▲1.8
		100人～199人	145,826	9.9	148,230	10.4	2,404	1.6	0.6
大規模		200人～299人	74,289	5.1	71,985	5.0	▲2,304	▲3.1	▲1.2
		300人～499人	74,127	5.0	73,389	5.1	▲738	▲1.0	▲0.4
		500人～999人	72,326	4.9	86,777	6.1	14,451	20.0	7.3
		1,000人以上	102,194	7.0	92,383	6.5	▲9,811	▲9.6	▲3.8
		出向・派遣者のみ	-	-	-	-	-	-	-

注1)民営事業所のみ

図9 従業者規模3区分別、事業所数及び従業者数の構成比



※従業者規模3区分別

従業者数1～29人を「小規模」、30～299人を「中規模」、300人以上を「大規模」の事業所と区分する。出向・派遣者のみの事業所はいずれにも含まない。

(3) 産業大分類別、従業者規模別 3 区分別事業所数 (表 12、図 10)

業種別に従業者規模 3 区分別事業所数の構成比をみると、小規模事業所の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」(構成比 98.4%)、「建設業」(同 96.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同 96.1%) など、10 業種で 90%を超えています。

また、中規模及び大規模事業所の構成比をみると、いずれも「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、構成比はそれぞれ 44.6%、5.4%となっています。

(4) 産業大分類別、従業者規模別 3 区分別従業者数 (表 12、図 11)

業種別に従業者規模 3 区分別従業者数の構成比をみると、小規模事業所に属する従業者数の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」(構成比 70.3%)、「建設業」(同 67.9%)、「複合サービス事業」(同 65.7%) など、6 業種で 60%を超えています。

また、中規模事業所に属する従業者数の構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比 70.1%) が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」(同 60.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同 45.6%) となっており、大規模事業所に属する従業者数の構成比では「情報通信業」(同 40.0%) が最も高くなっています。

図10 産業大分類別、従業者規模 3 区分別

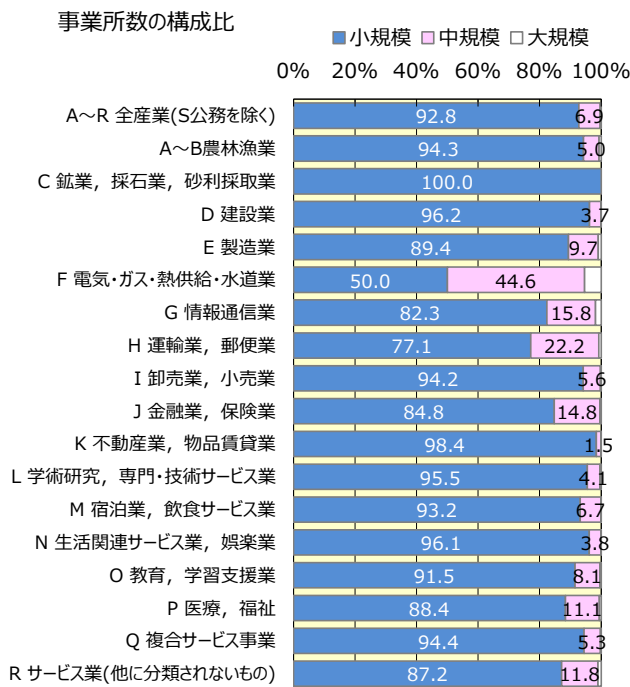


図11 産業大分類別、従業者規模 3 区分別

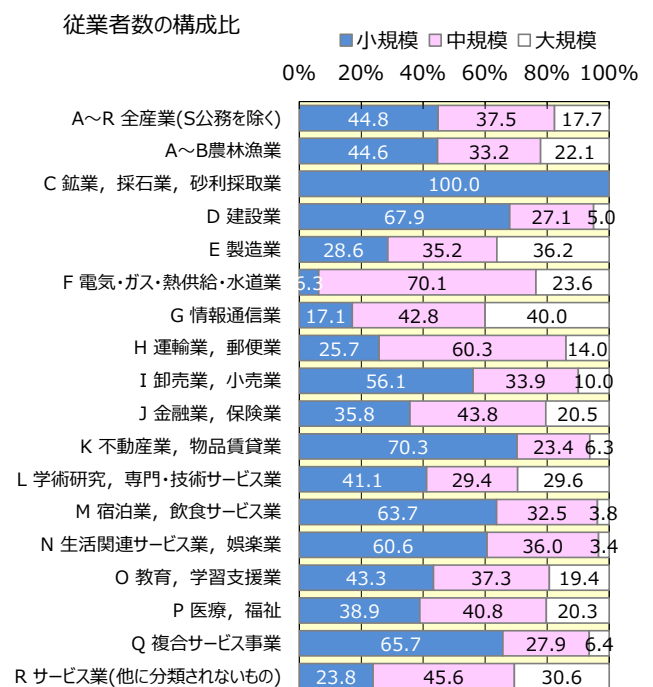


表12 産業大分類、従業者規模3区分別事業所数及び従業者数（出向・派遣者のみ事業所を除く）

産業大分類		実数				規模別構成比(%)		
		総数	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	114,077	105,829	7,865	383	92.8	6.9	0.3
	A～B 農林漁業	140	132	7	1	94.3	5.0	0.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	100.0	-	-
	D 建設業	11,245	10,818	418	9	96.2	3.7	0.1
	E 製造業	6,865	6,137	664	64	89.4	9.7	0.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	56	28	25	3	50.0	44.6	5.4
	G 情報通信業	2,101	1,730	333	38	82.3	15.8	1.8
	H 運輸業, 郵便業	3,093	2,384	686	23	77.1	22.2	0.7
	I 卸売業, 小売業	27,242	25,663	1,526	53	94.2	5.6	0.2
	J 金融業, 保険業	1,717	1,456	254	7	84.8	14.8	0.4
	K 不動産業, 物品賃貸業	10,912	10,737	169	6	98.4	1.5	0.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,965	5,697	246	22	95.5	4.1	0.4
	M 宿泊業, 飲食サービス業	14,373	13,400	964	9	93.2	6.7	0.1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,496	9,127	365	4	96.1	3.8	0.0
	O 教育, 学習支援業	4,096	3,749	330	17	91.5	8.1	0.4
	P 医療, 福祉	9,772	8,635	1,080	57	88.4	11.1	0.6
	Q 複合サービス事業	413	390	22	1	94.4	5.3	0.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	6,590	5,745	776	69	87.2	11.8	1.0
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	1,428,600	640,093	535,958	252,549	44.8	37.5	17.7
	A～B 農林漁業	1,514	676	503	335	44.6	33.2	22.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	100.0	-	-
	D 建設業	94,943	64,481	25,683	4,779	67.9	27.1	5.0
	E 製造業	143,322	40,965	50,434	51,923	28.6	35.2	36.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,157	262	2,913	982	6.3	70.1	23.6
	G 情報通信業	62,059	10,637	26,570	24,852	17.1	42.8	40.0
	H 運輸業, 郵便業	88,421	22,764	53,319	12,338	25.7	60.3	14.0
	I 卸売業, 小売業	291,383	163,353	98,838	29,192	56.1	33.9	10.0
	J 金融業, 保険業	36,859	13,180	16,137	7,542	35.8	43.8	20.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	50,485	35,488	11,826	3,171	70.3	23.4	6.3
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	60,393	24,803	17,732	17,858	41.1	29.4	29.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	143,869	91,586	46,821	5,462	63.7	32.5	3.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	65,280	39,554	23,482	2,244	60.6	36.0	3.4
	O 教育, 学習支援業	55,219	23,914	20,614	10,691	43.3	37.3	19.4
	P 医療, 福祉	181,493	70,641	73,970	36,882	38.9	40.8	20.3
	Q 複合サービス事業	5,437	3,570	1,517	350	65.7	27.9	6.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	143,765	34,218	65,599	43,948	23.8	45.6	30.6

6 行政区別の状況

(1) 事業所数 (表 13、図 12、図 13)

行政区別に事業所数をみると、中区（1万3610事業所、構成比11.9%）と港北区（1万1345事業所、同9.9%）で1万事業所を超え、次いで、鶴見区（8632事業所、同7.5%）、神奈川区（8594事業所、同7.5%）、西区（7794事業所、同6.8%）、都筑区（7299事業所、同6.4%）となっており、この6区で全体の約50%を占めています。

また、前回比では全区において事業所が減少しています。

(2) 従業者数 (表 13、図 14、図 15)

行政区別に従業者数をみると、中区（16万9510人、構成比11.9%）、西区（16万7741人、同11.7%）、港北区（14万1277人、同9.9%）、神奈川区（11万9472人、同8.4%）、鶴見区（10万3438人、同7.2%）の5区で10万人を超え、その合計は全体の約50%を占めています。

また、前回比では西区（4396人増、2.7%増）、戸塚区（2740人増、3.1%増）、緑区（1457人増、3.4%増）など6区で増加し、中区（1万1575人減、6.4%減）、鶴見区（1万302人減、9.1%減）、港北区（9440人減、6.3%減）など12区で減少しています。

表13 行政区別事業所数及び従業者数

行 政 区	平成21年 ¹⁾		平成24年		対前回比		年平均 増減率 (%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
事 業 所 数	総 数	121,943	100.0	114,454	100.0	▲ 7,489	▲6.1	▲2.4
	鶴 見 区	9,585	7.9	8,632	7.5	▲ 953	▲9.9	▲4.0
	神 奈 川 区	9,261	7.6	8,594	7.5	▲ 667	▲7.2	▲2.8
	西 区	8,179	6.7	7,794	6.8	▲ 385	▲4.7	▲1.8
	中 区	14,670	12.0	13,610	11.9	▲ 1,060	▲7.2	▲2.9
	南 区	6,196	5.1	5,592	4.9	▲ 604	▲9.7	▲3.9
	港 南 区	6,226	5.1	5,850	5.1	▲ 376	▲6.0	▲2.4
	保 土 ヶ 谷 区	5,332	4.4	4,841	4.2	▲ 491	▲9.2	▲3.7
	旭 子 区	5,780	4.7	5,346	4.7	▲ 434	▲7.5	▲3.0
	磯 子 区	4,452	3.7	4,130	3.6	▲ 322	▲7.2	▲2.9
	金 沢 区	5,831	4.8	5,389	4.7	▲ 442	▲7.6	▲3.0
	港 北 区	11,710	9.6	11,345	9.9	▲ 365	▲3.1	▲1.2
	緑 区	4,016	3.3	3,813	3.3	▲ 203	▲5.1	▲2.0
	青 葉 区	7,317	6.0	6,995	6.1	▲ 322	▲4.4	▲1.7
	都 筑 区	7,441	6.1	7,299	6.4	▲ 142	▲1.9	▲0.7
	戸 塚 区	6,157	5.0	6,005	5.2	▲ 152	▲2.5	▲1.0
	栄 区	2,421	2.0	2,225	1.9	▲ 196	▲8.1	▲3.2
泉 区	3,841	3.1	3,633	3.2	▲ 208	▲5.4	▲2.1	
瀬 谷 区	3,528	2.9	3,361	2.9	▲ 167	▲4.7	▲1.9	
従 業 者 数	総 数	1,468,395	100.0	1,428,600	100.0	▲ 39,795	▲2.7	▲1.1
	鶴 見 区	113,740	7.7	103,438	7.2	▲ 10,302	▲9.1	▲3.6
	神 奈 川 区	124,007	8.4	119,472	8.4	▲ 4,535	▲3.7	▲1.4
	西 区	163,345	11.1	167,741	11.7	▲ 4,396	2.7	1.0
	中 区	181,085	12.3	169,510	11.9	▲ 11,575	▲6.4	▲2.5
	南 区	45,550	3.1	44,312	3.1	▲ 1,238	▲2.7	▲1.1
	港 南 区	58,231	4.0	57,888	4.1	▲ 343	▲0.6	▲0.2
	保 土 ヶ 谷 区	52,005	3.5	52,052	3.6	▲ 47	0.1	0.0
	旭 子 区	55,194	3.8	53,414	3.7	▲ 1,780	▲3.2	▲1.3
	磯 子 区	52,835	3.6	46,919	3.3	▲ 5,916	▲11.2	▲4.5
	金 沢 区	77,442	5.3	76,058	5.3	▲ 1,384	▲1.8	▲0.7
	港 北 区	150,717	10.3	141,277	9.9	▲ 9,440	▲6.3	▲2.5
	緑 区	42,975	2.9	44,432	3.1	▲ 1,457	3.4	1.3
	青 葉 区	73,432	5.0	71,814	5.0	▲ 1,618	▲2.2	▲0.9
	都 筑 区	98,332	6.7	99,394	7.0	▲ 1,062	1.1	0.4
	戸 塚 区	87,773	6.0	90,513	6.3	▲ 2,740	3.1	1.2
	栄 区	25,101	1.7	24,364	1.7	▲ 737	▲2.9	▲1.1
泉 区	34,495	2.3	35,113	2.5	▲ 618	1.8	0.7	
瀬 谷 区	32,136	2.2	30,889	2.2	▲ 1,247	▲3.9	▲1.5	

注1)民営事業所のみ

図12 行政区別事業所数の構成比

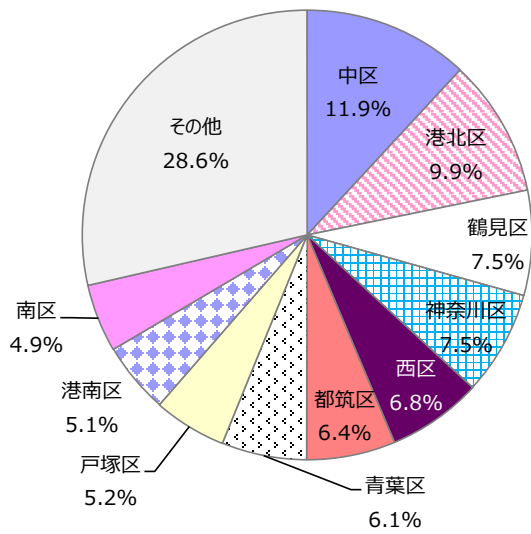


図13 行政区別事業所数

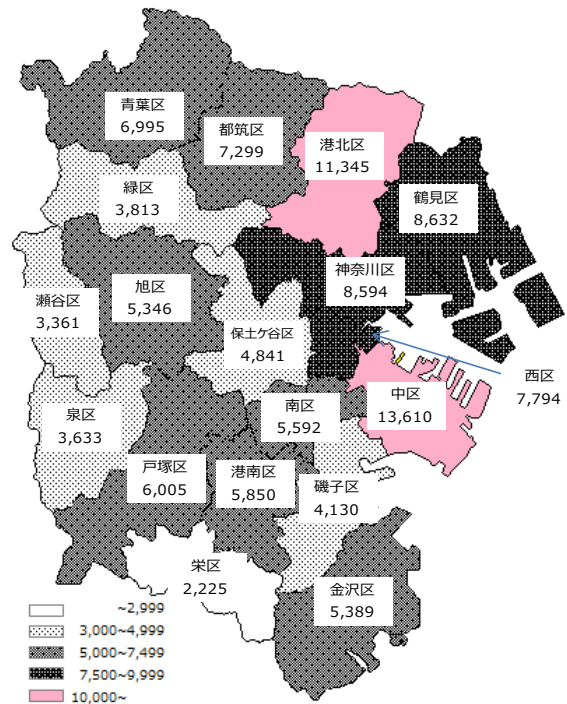


図14 行政区別従業者数の構成比

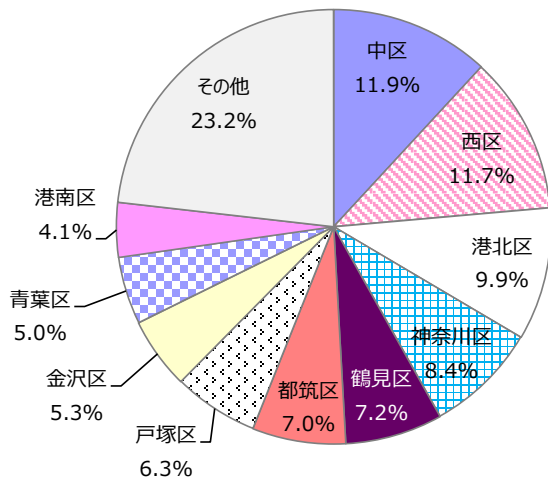
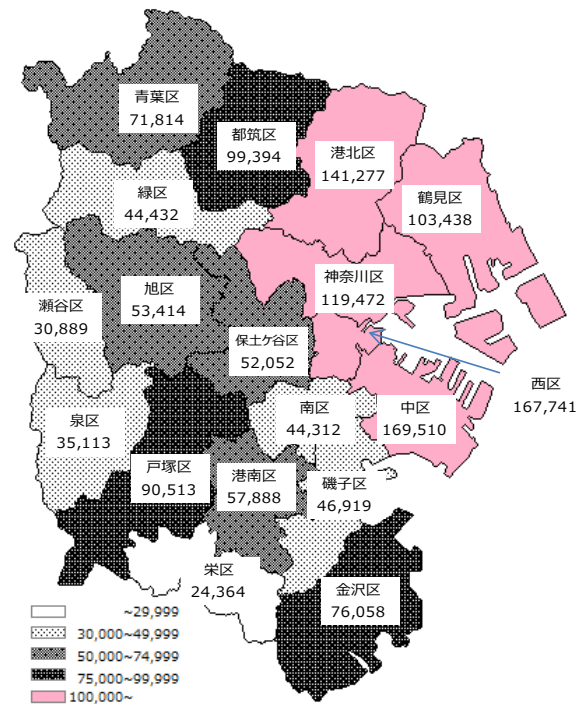


図15 行政区別従業者数



(3) 行政区別 1 事業所当たりの従業者数 (表 14)

行政区別に 1 事業所当たりの従業者数をみると、西区が 21.5 人と最も多くなっており、次いで戸塚区 (15.1 人)、金沢区 (14.1 人) となっています。

また、前回比では西区 (1.6 人増、7.8%増)、保土ヶ谷区 (1.0 人増、10.2%増)、緑区 (1.0 人増、8.9%増) など 16 区で増加し、磯子区 (0.5 人減、4.3%減)、港北区 (0.4 人減、3.2%減) の 2 区で減少しています。

表14 行政区別 1 事業所当たりの従業者数

行政区	1 事業所当たり従業者数		対前回比		年平均 増減率 (%)
	平成21年 ¹⁾	平成24年	増減数	増減率(%)	
総数	12.0	12.5	0.4	3.7	1.4
鶴見区	11.9	12.0	0.1	1.0	0.4
神奈川区	13.4	13.9	0.5	3.8	1.5
西区	20.0	21.5	1.6	7.8	2.9
中区	12.3	12.5	0.1	0.9	0.3
港南区	7.4	7.9	0.6	7.8	2.9
保土ヶ谷区	9.4	9.9	0.5	5.8	2.2
旭区	9.5	10.0	0.4	4.6	1.8
磯子区	11.9	11.4	▲0.5	▲4.3	▲1.7
金沢区	13.3	14.1	0.8	6.3	2.4
港北区	12.9	12.5	▲0.4	▲3.2	▲1.3
緑区	10.7	11.7	1.0	8.9	3.3
青葉区	10.0	10.3	0.2	2.3	0.9
都筑区	13.2	13.6	0.4	3.0	1.2
戸塚区	14.3	15.1	0.8	5.7	2.2
栄区	10.4	11.0	0.6	5.6	2.1
泉区	9.0	9.7	0.7	7.6	2.9
瀬谷区	9.1	9.2	0.1	0.9	0.3

注1)民営事業所のみ

(4) 行政区別、産業大分類別事業所数 (図 16)

横浜市の事業所数上位 5 位までの業種について、行政区別に構成比をみると、全ての区において「卸売業, 小売業」が 20%を超え、西区 (29.5%) が最も高くなっています。

「宿泊業, 飲食サービス業」では、中区 (20.4%) のみ 20%を超え、栄区 (7.6%) が最も低くなっています。

「建設業」では、泉区 (18.1%)、瀬谷区 (15.2%)、旭区 (14.6%) など 12 区で 10%を超えています。

「不動産業, 物品賃貸業」では、港南区 (12.5%)、港北区 (12.3%)、神奈川区 (12.1%) など 5 区で 10%を超えています。

「医療, 福祉」では、栄区 (12.5%)、泉区 (12.2%)、青葉区 (12.0%) など、8 区で 10%を超える一方、西区 (5.1%)、中区 (5.6%) では低い割合となっています。

(5) 行政区別、産業大分類別従業者数 (図 17)

横浜市の従業者数上位 5 位までの業種について、行政区別にみると「卸売業, 小売業」の構成比は、港南区 (25.7%)、港北区 (25.6%)、瀬谷区 (25.1%)、都筑区 (25.0%) など 11 区で 20%を超えています。

「医療, 福祉」では、泉区 (27.1%) が最も高く、次いで旭区 (24.1%)、栄区 (22.4%) など 6 区で 20%を超えています。なお、最も低い区は西区 (3.8%) となっています。

「宿泊業, 飲食サービス業」では、中区 (15.0%)、青葉区 (12.9%)、港南区 (12.2%) など 5 区で 10%を超えています。

「サービス業(他に分類されないもの)」では、西区(19.7%)、中区(15.8%)、神奈川区(15.6%)など5区で10%を超えています。

「製造業」では、栄区(23.0%)、金沢区(21.6%)、都筑区(19.7%)など、8区で10%を超える一方、港南区(2.3%)、中区(2.9%)では低い割合となっています。

図16 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比

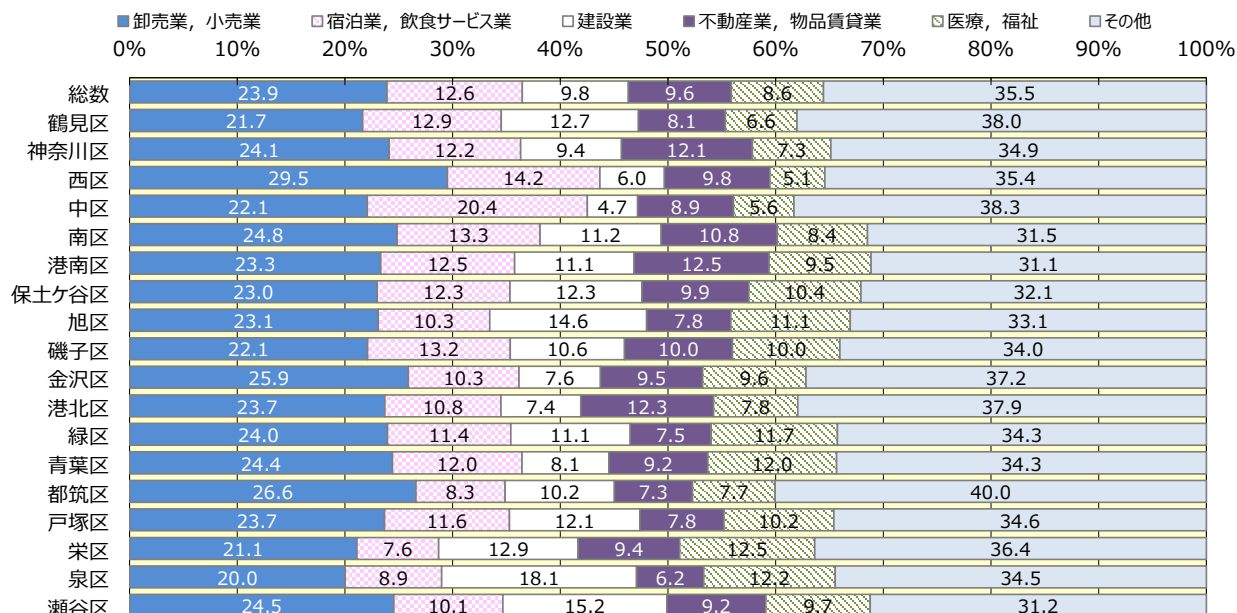
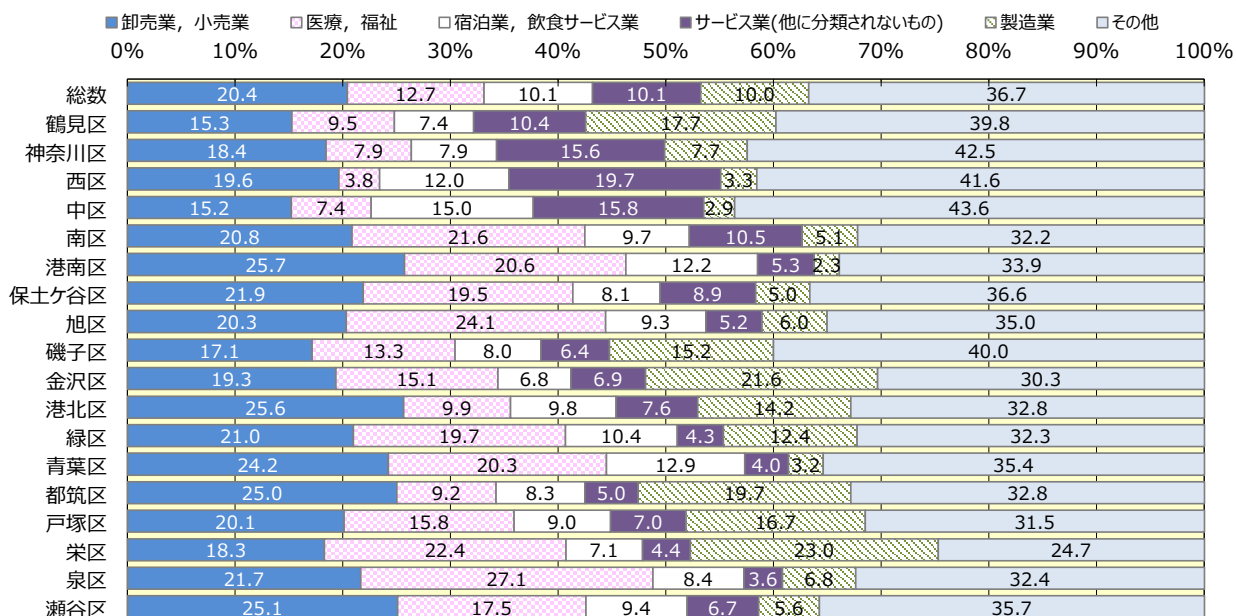


図17 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比



(6) 行政区別、男女別従業者数（表 15、図 18-1、図 18-2）

行政区別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は鶴見区（64.0%）が最も高く、次いで神奈川区（61.9%）、磯子区（60.9%）の順となっています。

一方、女性は青葉区（55.2%）が最も高く、次いで港南区（54.3%）、泉区（51.1%）、旭区（51.0%）となり、この4区において女性の割合が50%を超えています。

また、前回比をみると、男性は西区（2.3ポイント上昇）、保土ヶ谷区（0.7ポイント上昇）を除く16区で低下し、女性は磯子区（2.7ポイント上昇）、南区（2.2ポイント上昇）、戸塚区（2.2ポイント上昇）など15区で上昇しています。

表15 行政区別、男女別従業者数

行政区	従業者数			男女別構成比(%)		行政区別構成比(%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	男	女
総数	1,428,600	800,978	619,376	56.1	43.4	100.0	100.0
鶴見区	103,438	66,183	36,361	64.0	35.2	8.3	5.9
神奈川区	119,472	73,995	44,966	61.9	37.6	9.2	7.3
西区	167,741	94,600	72,082	56.4	43.0	11.8	11.6
中区	169,510	99,221	69,090	58.5	40.8	12.4	11.2
南区	44,312	22,164	21,925	50.0	49.5	2.8	3.5
港南区	57,888	26,122	31,432	45.1	54.3	3.3	5.1
保土ヶ谷区	52,052	28,034	23,718	53.9	45.6	3.5	3.8
旭区	53,414	25,850	27,248	48.4	51.0	3.2	4.4
磯子区	46,919	28,565	18,037	60.9	38.4	3.6	2.9
金沢区	76,058	44,112	31,662	58.0	41.6	5.5	5.1
港北区	141,277	83,573	57,084	59.2	40.4	10.4	9.2
緑区	44,432	22,635	21,493	50.9	48.4	2.8	3.5
青葉区	71,814	31,903	39,612	44.4	55.2	4.0	6.4
都筑区	99,394	58,432	40,538	58.8	40.8	7.3	6.5
戸塚区	90,513	49,315	40,842	54.5	45.1	6.2	6.6
栄区	24,364	13,485	10,706	55.3	43.9	1.7	1.7
泉区	35,113	16,878	17,960	48.1	51.1	2.1	2.9
瀬谷区	30,889	15,911	14,620	51.5	47.3	2.0	2.4

注1)男女の不詳を含む

図18-1 行政区別、男女別従業者数の構成比
(平成24年)

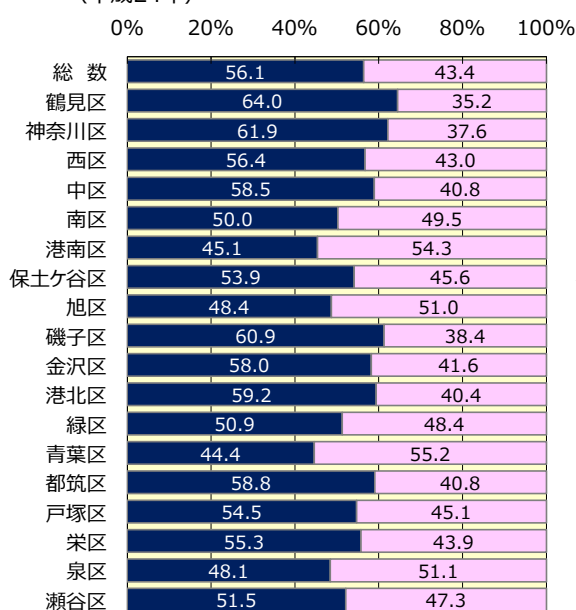
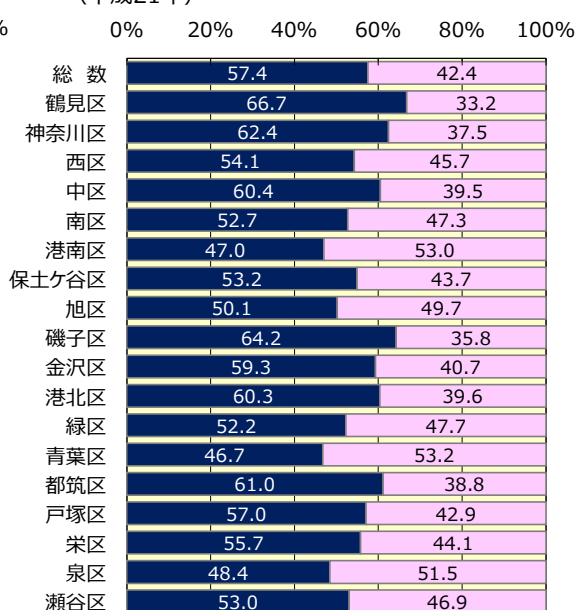


図18-2 行政区別、男女別従業者数の構成比
(平成21年)



7 企業等の状況

(1) 企業類型別企業数（表 16、図 19）

横浜市における会社企業数（以下「企業数」という。）は4万5179企業で、前回と比較すると3585企業（7.4%）の減少となっています。

企業類型別に企業数をみると、単一事業所企業が3万9531企業（構成比87.5%）、複数事業所企業が5648企業（同12.5%）となっています。

また、前回比でみると、単一事業所企業、複数事業所企業ともに減少し、単一事業所企業では3203企業（7.5%）の減少、複数事業所企業では382企業（6.3%）の減少となっています。

図19 会社企業のとらえ方

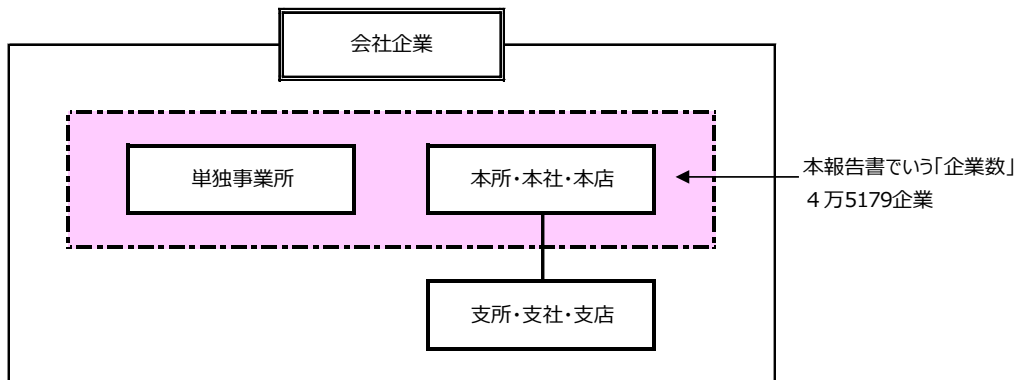


表16 経営組織別、企業類型別企業数

経営組織 企業類型	平成21年		平成24年		対前回比		年平均 増減率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
会社企業（単一・複数合計）	48,764	100.0	45,179	100.0	▲3,585	▲7.4	▲2.9
株式会社・有限会社・相互会社	48,112	98.7	44,554	98.6	▲3,558	▲7.4	▲2.9
合名会社・合資会社	495	1.0	414	0.9	▲81	▲16.4	▲6.7
合同会社	157	0.3	211	0.5	54	34.4	12.1
単一事業所企業	42,734	87.6	39,531	87.5	▲3,203	▲7.5	▲3.0
株式会社・有限会社・相互会社	42,127	86.4	38,956	86.2	▲3,171	▲7.5	▲3.0
合名会社・合資会社	453	0.9	374	0.8	▲79	▲17.4	▲7.1
合同会社	154	0.3	201	0.4	47	30.5	10.8
複数事業所企業	6,030	12.4	5,648	12.5	▲382	▲6.3	▲2.5
株式会社・有限会社・相互会社	5,985	12.3	5,598	12.4	▲387	▲6.5	▲2.5
合名会社・合資会社	42	0.1	40	0.1	▲2	▲4.8	▲1.9
合同会社	3	0.0	10	0.0	7	233.3	59.2

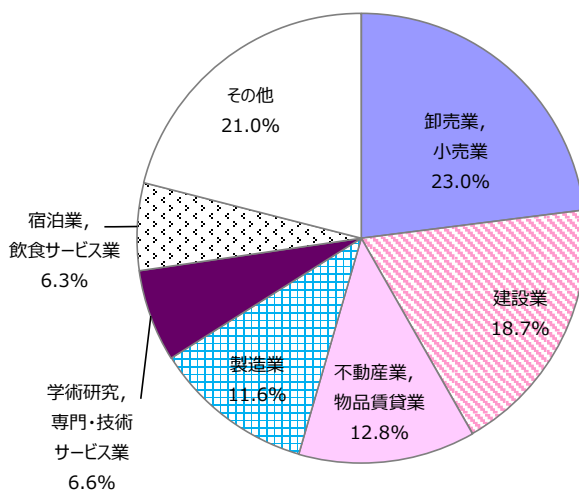
(2) 企業産業大分類別企業数 (表 17、図 20)

企業産業大分類別の企業数をみると、「卸売業，小売業」（1万 392 企業、構成比 23.0%）が最も多く、次いで「建設業」（8469 企業、同 18.7%）、「不動産業，物品賃貸業」（5762 企業、同 12.8%）、「製造業」（5225 企業、同 11.6%）となっており、この 4 業種で全体の約 3 分の 2 を占めています。

表17 企業産業大分類別、企業類型別企業数

産業大分類	実数			企業類型別構成比(%)		業種別構成比(%)		
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	単一	複数	総数	単一	複数
A～R 全産業(S公務を除く)	45,179	39,531	5,648	87.5	12.5	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	131	121	10	92.4	7.6	0.3	0.3	0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	-	2	-	100.0	0.0	-	0.0
D 建設業	8,469	7,895	574	93.2	6.8	18.7	20.0	10.2
E 製造業	5,225	4,318	907	82.6	17.4	11.6	10.9	16.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	8	3	72.7	27.3	0.0	0.0	0.1
G 情報通信業	1,561	1,347	214	86.3	13.7	3.5	3.4	3.8
H 運輸業，郵便業	1,303	947	356	72.7	27.3	2.9	2.4	6.3
I 卸売業，小売業	10,392	8,770	1,622	84.4	15.6	23.0	22.2	28.7
J 金融業，保険業	545	502	43	92.1	7.9	1.2	1.3	0.8
K 不動産業，物品賃貸業	5,762	5,501	261	95.5	4.5	12.8	13.9	4.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,991	2,763	228	92.4	7.6	6.6	7.0	4.0
M 宿泊業，飲食サービス業	2,842	2,398	444	84.4	15.6	6.3	6.1	7.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,095	1,706	389	81.4	18.6	4.6	4.3	6.9
O 教育，学習支援業	561	451	110	80.4	19.6	1.2	1.1	1.9
P 医療，福祉	816	650	166	79.7	20.3	1.8	1.6	2.9
Q 複合サービス事業	2	2	-	100.0	-	0.0	0.0	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,471	2,152	319	87.1	12.9	5.5	5.4	5.6

図20 企業産業大分類別企業数の構成比



(3) 資本金階級別企業数 (表 18、図 21)

資本金階級別に企業数をみると、「300万円～500万円未満」階級（1万7717企業、構成比39.2%）が最も多く、次いで「1000万円～3000万円未満」階級（1万4112企業、同31.2%）、「500万円～1000万円未満」階級（5165企業、同11.4%）となっており、この3階級で全体の80%以上を占めています。

また、前回比でみると、「300万円～500万円未満」階級（3298企業、15.7%減）、「1000万円～3000万円未満」階級（1607企業、10.2%減）など、5階級で企業数が減少しています。

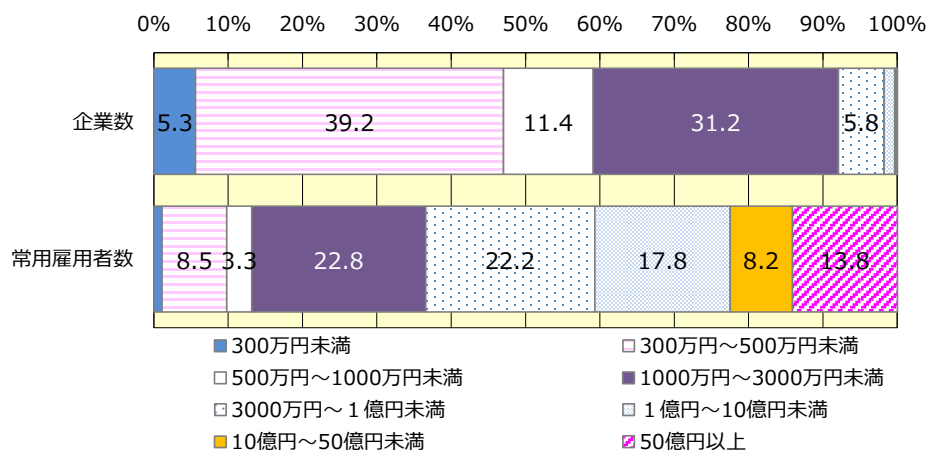
一方、「3000万円～5000万円未満・5000万円～1億円未満」階級（104企業、4.1%増）、「10億円～50億円未満」階級（14企業、15.4%増）など3階級で企業数が増加しています。

表18 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

資本金階級	平成21年		平成24年		対前回比		年平均増減率 (%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
企業数	A～R 全産業(S公務を除く) ¹⁾	48,764	100.0	45,179	100.0	▲ 3,585	▲ 7.4	▲ 2.9
	300万円未満	2,724	5.6	2,395	5.3	▲ 329	▲ 12.1	▲ 4.9
	300万円～500万円未満	21,015	43.1	17,717	39.2	▲ 3,298	▲ 15.7	▲ 6.4
	500万円～1000万円未満	5,702	11.7	5,165	11.4	▲ 537	▲ 9.4	▲ 3.7
	1000万円～3000万円未満	15,719	32.2	14,112	31.2	▲ 1,607	▲ 10.2	▲ 4.1
	3000万円～5000万円未満	2,516	5.2	1,519	3.4	104	4.1	1.6
	5000万円～1億円未満			1,101	2.4			
	1億円～10億円未満	639	1.3	609	1.3	▲ 30	▲ 4.7	▲ 1.8
	10億円～50億円未満	91	0.2	105	0.2	14	15.4	5.7
	50億円以上	63	0.1	66	0.1	3	4.8	1.8
常用雇用者数	A～R 全産業(S公務を除く) ¹⁾	820,587	100.0	803,679	100.0	▲ 16,908	▲ 2.1	▲ 0.8
	300万円未満	8,896	1.1	8,526	1.1	▲ 370	▲ 4.2	▲ 1.6
	300万円～500万円未満	88,162	10.7	68,433	8.5	▲ 19,729	▲ 22.4	▲ 9.3
	500万円～1000万円未満	28,168	3.4	26,322	3.3	▲ 1,846	▲ 6.6	▲ 2.6
	1000万円～3000万円未満	209,419	25.5	183,588	22.8	▲ 25,831	▲ 12.3	▲ 5.0
	3000万円～5000万円未満	169,832	20.7	70,368	8.8	8,766	5.2	2.0
	5000万円～1億円未満			108,230	13.5			
	1億円～10億円未満	139,653	17.0	142,981	17.8	3,328	2.4	0.9
	10億円～50億円未満	54,116	6.6	65,810	8.2	11,694	21.6	7.8
	50億円以上	118,659	14.5	110,841	13.8	▲ 7,818	▲ 6.6	▲ 2.6

注1)資本金の不詳を含む

図21 資本金階級別、企業数及び常用雇用者数の構成比



(4) 電子商取引の状況別企業数 (表 19、表 20)

電子商取引の状況別に企業数をみると、「電子商取引を行った」企業が2663企業(構成比5.9%)、「電子商取引を行わなかった」企業が4万2516企業(同94.1%)となっています。

業種別に電子商取引の導入率をみると、「情報通信業」(13.1%)が最も高く、次いで「卸売業, 小売業」(10.1%)、「製造業」(同6.9%)、「金融業, 保険業」(6.1%)となり、この4業種が全業種平均導入率(5.9%)を上回っています。

また、電子商取引先をみると、「一般消費者と行った」が2036企業(実施率76.5%)、「他の企業と行った」が1169企業(同43.9%)となっており、「電子商取引を行った」企業の多くは一般消費者との取引を行っています。さらに、一般消費者との電子商取引実施率を業種別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が92.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」(87.6%)、「不動産業, 物品賃貸業」(84.1%)、「卸売業, 小売業」(82.6%)、「金融業, 保険業」(81.8%)など9業種で70%を超えています。

表19 企業産業大分類別、電子商取引の状況別企業数

産業大分類	企業数	実数		導入率・構成比(%)	
		電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった	電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった
A～R 全産業(S公務を除く)	45,179	2,663	42,516	5.9	94.1
A～B 農林漁業	131	7	124	5.3	94.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	-	2	-	100.0
D 建設業	8,469	295	8,174	3.5	96.5
E 製造業	5,225	360	4,865	6.9	93.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	11	-	100.0
G 情報通信業	1,561	204	1,357	13.1	86.9
H 運輸業, 郵便業	1,303	34	1,269	2.6	97.4
I 卸売業, 小売業	10,392	1,052	9,340	10.1	89.9
J 金融業, 保険業	545	33	512	6.1	93.9
K 不動産業, 物品賃貸業	5,762	151	5,611	2.6	97.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,991	159	2,832	5.3	94.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,842	116	2,726	4.1	95.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,095	97	1,998	4.6	95.4
O 教育, 学習支援業	561	24	537	4.3	95.7
P 医療, 福祉	816	25	791	3.1	96.9
Q 複合サービス事業	2	-	2	-	100.0
R サービス業(他に分類されないもの)	2,471	106	2,365	4.3	95.7

表20 企業産業大分類別、電子商取引を行った企業の状況

産業大分類	企業数	電子商取引先 ¹⁾		実施率(%)		業種別構成比(%)	
		他の企業と行った	一般消費者と行った	他の企業と行った	一般消費者と行った	他の企業と行った	一般消費者と行った
A～R 全産業(S公務を除く)	2,663	1,169	2,036	43.9	76.5	100.0	100.0
A～B 農林漁業	7	3	4	42.9	57.1	0.3	0.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	295	176	214	59.7	72.5	15.1	10.5
E 製造業	360	229	221	63.6	61.4	19.6	10.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	204	119	137	58.3	67.2	10.2	6.7
H 運輸業, 郵便業	34	17	23	50.0	67.6	1.5	1.1
I 卸売業, 小売業	1,052	353	869	33.6	82.6	30.2	42.7
J 金融業, 保険業	33	9	27	27.3	81.8	0.8	1.3
K 不動産業, 物品賃貸業	151	52	127	34.4	84.1	4.4	6.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	159	95	109	59.7	68.6	8.1	5.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	116	18	107	15.5	92.2	1.5	5.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	97	23	85	23.7	87.6	2.0	4.2
O 教育, 学習支援業	24	9	18	37.5	75.0	0.8	0.9
P 医療, 福祉	25	10	18	40.0	72.0	0.9	0.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	106	56	77	52.8	72.6	4.8	3.8

注1)複数回答があるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません

(5) 企業等の売上（収入）金額（表 21）

企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）の業種別に売上（収入）金額（以下「売上高」という。）をみると、「製造業」が8兆3543億円と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」（6兆4156億円）、「運輸業, 郵便業」（2兆2570億円）、「不動産業, 物品賃貸業」（2兆833億円）となっています。

(6) 企業等の付加価値額（表 21）

企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）の業種別に付加価値額をみると、「製造業」が1兆1009億円と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」（9233億円）、「金融業, 保険業」（5065億円）となっています。

表21 産業大分類別売上（収入）金額、付加価値額

産業大分類	企業等数	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	付加価値額 (百万円)
A ~ B 農林漁業	119	185	2,543	32,474	11,303
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	9	196	X	X
D 建設業	7780	8,740	69,684	1,697,653	349,430
E 製造業	5051	7,107	174,301	8,354,255	1,100,911
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	13	169	12,485	2,296
G 情報通信業	1326	1,707	48,761	757,235	285,026
H 運輸業, 郵便業	1318	2,609	63,658	2,257,034	433,782
I 卸売業, 小売業	13414	21,433	204,124	6,415,595	923,349
J 金融業, 保険業	504	974	12,278	755,104	506,463
K 不動産業, 物品賃貸業	7593	8,691	36,018	2,083,324	358,362
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4321	4,877	42,592	1,455,879	322,263
M 宿泊業, 飲食サービス業	6812	9,084	79,602	436,196	165,504
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5670	8,508	55,177	824,827	181,735
O 教育, 学習支援業	2088	3,095	45,904	474,090	184,280
P 医療, 福祉	5949	8,000	141,885	1,082,925	488,157
Q 複合サービス事業	47	116	2,075	40,879	17,178
R サービス業(他に分類されないもの)	3477	5,106	106,031	827,420	354,418

注)集計に必要な項目が得られた企業等について集計

8 大都市の状況

(1) 事業所数 (表 22、図 22)

政令指定都市、東京都区部（以下「20大都市」という。）の総事業所数は165万3707事業所で、全国の実業所数の30.3%を占めています。

都市別の事業所数をみると、東京都区部が49万8735事業所と最も多く、全国に占める割合は9.1%となっています。次いで、大阪市（18万9234事業所、対全国比3.5%）、名古屋市（12万1778事業所、同2.2%）、横浜市（11万4454事業所、同2.1%）の順となり、横浜市は20大都市中第4位の事業所数となっています。

また、相模原市を除く*19大都市について前回と比較すると、全ての都市で減少し、13万3519事業所（7.6%）の減となっています。これは、全国の対前年比（7.3%減）を超える減少率となっています。

減少数の多い都市をみると、東京都区部が4万8875事業所（8.9%）減と最も多く、次いで大阪市（1万9055事業所減、9.1%減）、名古屋市（9009事業所減、6.9%減）、横浜市（7489事業所減、6.1%減）となっています。

(2) 従業者数 (表 22、図 23)

20大都市の従業者総数は2018万3227人で、全国の従業者数の36.1%を占めています。

都市別の従業者数をみると、東京都区部が721万1906人と最も多く、全国に占める割合は12.9%となっています。次いで、大阪市（219万2422人、対全国比3.9%）、横浜市（142万8600人、同2.6%）、名古屋市（138万5648人、同2.5%）の順となり、横浜市は20大都市中第3位の従業者数となっています。

また、相模原市を除く*19大都市について前回と比較すると、全ての都市で減少し、93万4720人（4.5%）の減となっています。

減少数の多い都市をみると、東京都区部が33万932人（4.4%）減と最も多く、次いで大阪市（17万1794人減、7.3%減）、名古屋市（7万5737人減、5.2%減）、福岡市（4万2703人減、4.9%減）となっています。

※相模原市を除く…平成22年4月から政令指定都市となったため、前回調査（平成21年）の値は市町村合併前の旧市域の値となることから、前回との比較から除く。

図22 20大都市別事業所数（平成21年・平成24年）

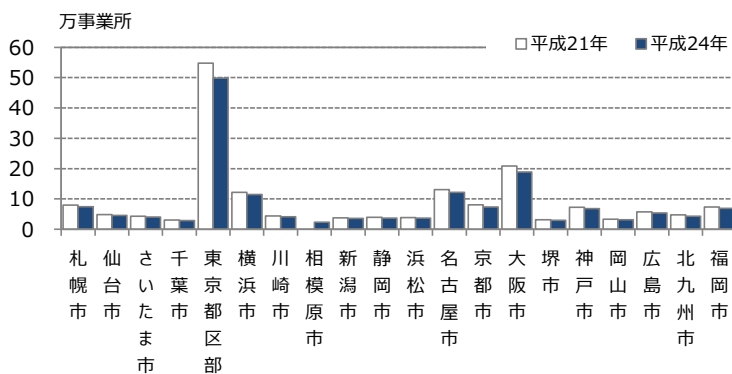


図23 20大都市別従業者数（平成21年・平成24年）

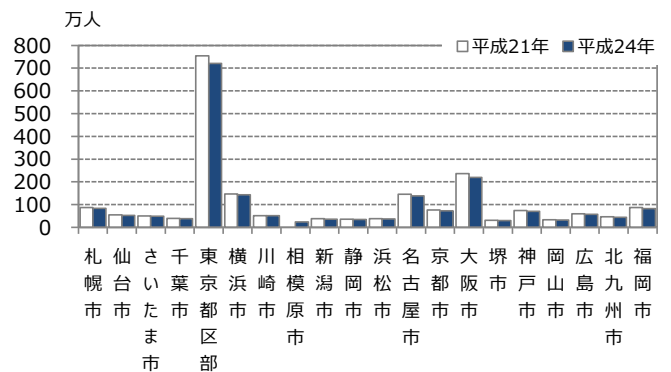


表22 20大都市別事業所数及び従業者数

都 市 名	平成21年 ¹⁾		平成24年		対前回比		年平均 増減率 (%)
	実数	対全国比 (%)	実数	対全国比 (%)	増減数	増減率 (%)	
全国	5,886,193	100.0	5,453,635	100.0	▲432,558	▲7.3	▲2.9
20大都市計 ²⁾	1,764,102	30.0	1,653,707	30.3	▲133,519	▲7.6	▲2.5
札幌市	79,415	1.3	74,335	1.4	▲5,080	▲6.4	▲2.5
仙台市	48,006	0.8	45,845	0.8	▲2,161	▲4.5	▲1.8
さいたま市	43,066	0.7	40,692	0.7	▲2,374	▲5.5	▲2.2
千葉市	30,198	0.5	28,629	0.5	▲1,569	▲5.2	▲2.0
東京都区部	547,610	9.3	498,735	9.1	▲48,875	▲8.9	▲3.5
横浜市	121,943	2.1	114,454	2.1	▲7,489	▲6.1	▲2.4
川崎市	43,525	0.7	40,916	0.8	▲2,609	▲6.0	▲2.4
相模原市	…	…	23,124	0.4	…	…	…
新潟市	38,003	0.6	35,817	0.7	▲2,186	▲5.8	▲2.3
静岡市	39,089	0.7	36,579	0.7	▲2,510	▲6.4	▲2.5
浜松市	38,771	0.7	36,445	0.7	▲2,326	▲6.0	▲2.4
名古屋市	130,787	2.2	121,778	2.2	▲9,009	▲6.9	▲2.7
京都市	80,349	1.4	73,391	1.3	▲6,958	▲8.7	▲3.4
大阪市	208,289	3.5	189,234	3.5	▲19,055	▲9.1	▲3.6
堺市	31,446	0.5	29,198	0.5	▲2,248	▲7.1	▲2.8
神戸市	72,748	1.2	67,806	1.2	▲4,942	▲6.8	▲2.7
岡山市	32,983	0.6	31,318	0.6	▲1,665	▲5.0	▲2.0
広島市	57,209	1.0	53,302	1.0	▲3,907	▲6.8	▲2.7
北九州市	47,064	0.8	43,288	0.8	▲3,776	▲8.0	▲3.2
福岡市	73,601	1.3	68,821	1.3	▲4,780	▲6.5	▲2.6
全国	58,442,129	100.0	55,837,252	100.0	▲2,604,877	▲4.5	▲1.7
20大都市計 ²⁾	20,877,576	35.7	20,183,227	36.1	▲934,720	▲4.5	▲1.3
札幌市	871,524	1.5	831,700	1.5	▲39,824	▲4.6	▲1.8
仙台市	546,366	0.9	529,525	0.9	▲16,841	▲3.1	▲1.2
さいたま市	500,855	0.9	483,588	0.9	▲17,267	▲3.4	▲1.3
千葉市	392,002	0.7	385,877	0.7	▲6,125	▲1.6	▲0.6
東京都区部	7,542,838	12.9	7,211,906	12.9	▲330,932	▲4.4	▲1.7
横浜市	1,468,395	2.5	1,428,600	2.6	▲39,795	▲2.7	▲1.1
川崎市	517,728	0.9	514,781	0.9	▲2,947	▲0.6	▲0.2
相模原市	…	…	240,371	0.4	…	…	…
新潟市	376,561	0.6	362,807	0.6	▲13,754	▲3.7	▲1.4
静岡市	361,998	0.6	345,035	0.6	▲16,963	▲4.7	▲1.8
浜松市	386,392	0.7	369,932	0.7	▲16,460	▲4.3	▲1.7
名古屋市	1,461,385	2.5	1,385,648	2.5	▲75,737	▲5.2	▲2.0
京都市	764,867	1.3	726,835	1.3	▲38,032	▲5.0	▲2.0
大阪市	2,364,216	4.0	2,192,422	3.9	▲171,794	▲7.3	▲2.9
堺市	315,105	0.5	302,156	0.5	▲12,949	▲4.1	▲1.6
神戸市	741,814	1.3	708,951	1.3	▲32,863	▲4.4	▲1.7
岡山市	337,623	0.6	322,468	0.6	▲15,155	▲4.5	▲1.8
広島市	592,498	1.0	571,528	1.0	▲20,970	▲3.5	▲1.4
北九州市	464,212	0.8	440,603	0.8	▲23,609	▲5.1	▲2.0
福岡市	871,197	1.5	828,494	1.5	▲42,703	▲4.9	▲1.9

注1)民営事業所のみ

注2)平成21年と対前回比の値には相模原市を含まない

(3) 1事業所当たりの従業者数 (表 23)

都市別に1事業所当たりの従業者数をみると、東京都区部が14.5人と最も多くなっており、次いで千葉市(13.5人)、川崎市(12.6人)、横浜市(12.5人)となり、これら4都市は20大都市平均の12.2人を上回っています。

また、上位15都市では、全国平均の10.2人を超える一方、京都市(9.9人)、静岡市(9.4人)では10人未満となっています。

表23 20大都市別1事業所当たりの従業者数

都 市 名	1事業所当たり従業者数		対前回比		年平均 増減率 (%)
	平成21年 ¹⁾	平成24年	増減数	増減率(%)	
全国	9.9	10.2	0.3	3.1	1.2
20大都市計	11.8	12.2	0.4	3.1	1.2
札幌市	11.0	11.2	0.2	2.0	0.7
仙台市	11.4	11.6	0.2	1.5	0.6
さいたま市	11.6	11.9	0.3	2.2	0.8
千葉市	13.0	13.5	0.5	3.8	1.5
東京都区部	13.8	14.5	0.7	5.0	1.9
横浜市	12.0	12.5	0.4	3.7	1.4
川崎市	11.9	12.6	0.7	5.8	2.2
相模原市	...	10.4
新潟市	9.9	10.1	0.2	2.2	0.9
静岡市	9.3	9.4	0.2	1.9	0.7
浜松市	10.0	10.2	0.2	1.9	0.7
名古屋	11.2	11.4	0.2	1.8	0.7
京都市	9.5	9.9	0.4	4.0	1.5
大阪市	11.4	11.6	0.2	2.1	0.8
堺市	10.0	10.3	0.3	3.3	1.3
神戸市	10.2	10.5	0.3	2.5	1.0
岡山市	10.2	10.3	0.1	0.6	0.2
広島市	10.4	10.7	0.4	3.5	1.3
北九州市	9.9	10.2	0.3	3.2	1.2
福岡市	11.8	12.0	0.2	1.7	0.7

注1)民営事業所のみ

(4) 男女別従業者数 (表 24、図 24-1、図 24-2)

都市別に従業者数の男女別構成比をみると、男性の割合では東京都区部(61.6%)が最も高く、次いで川崎市(60.8%)、大阪市(58.7%)の順となっており、これら3都市は20大都市平均の58.1%を上回っています。

一方、女性の割合をみると、神戸市(46.6%)、札幌市(46.2%)、新潟市(45.5%)など17都市で20大都市平均(41.5%)を上回っています。

また、前回比では、全国での男女比はほぼ変わらないものの、相模原市を除く19大都市平均では、男性が0.6ポイント低下、女性が0.5ポイント上昇となり、16都市において女性の割合が上昇しています。

表24 20大都市別、男女別従業者数

都 市 名	従業者数			男女別構成比(%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女
全国	55,837,252	31,355,187	24,302,231	56.2	43.5
20大都市計	20,183,227	11,725,816	8,376,270	58.1	41.5
札幌市	831,700	444,841	384,435	53.5	46.2
仙台市	529,525	300,386	227,789	56.7	43.0
さいたま市	483,588	263,385	217,002	54.5	44.9
千葉市	385,877	214,076	169,805	55.5	44.0
東京都区部	7,211,906	4,443,135	2,739,891	61.6	38.0
横浜市	1,428,600	800,978	619,376	56.1	43.4
川崎市	514,781	312,788	199,619	60.8	38.8
相模原市	240,371	130,693	107,612	54.4	44.8
新潟市	362,807	196,937	165,075	54.3	45.5
静岡市	345,035	192,317	152,075	55.7	44.1
浜松市	369,932	207,144	162,009	56.0	43.8
名古屋市	1,385,648	795,990	582,226	57.4	42.0
京都市	726,835	396,011	329,574	54.5	45.3
大阪市	2,192,422	1,286,310	900,166	58.7	41.1
堺市	302,156	168,630	132,540	55.8	43.9
神戸市	708,951	376,143	330,685	53.1	46.6
岡山市	322,468	178,166	143,450	55.3	44.5
広島市	571,528	320,073	249,570	56.0	43.7
北九州市	440,603	241,030	198,533	54.7	45.1
福岡市	828,494	456,783	364,838	55.1	44.0

注1)男女の不詳を含む

図24-1 20大都市別、男女別従業者数の構成比

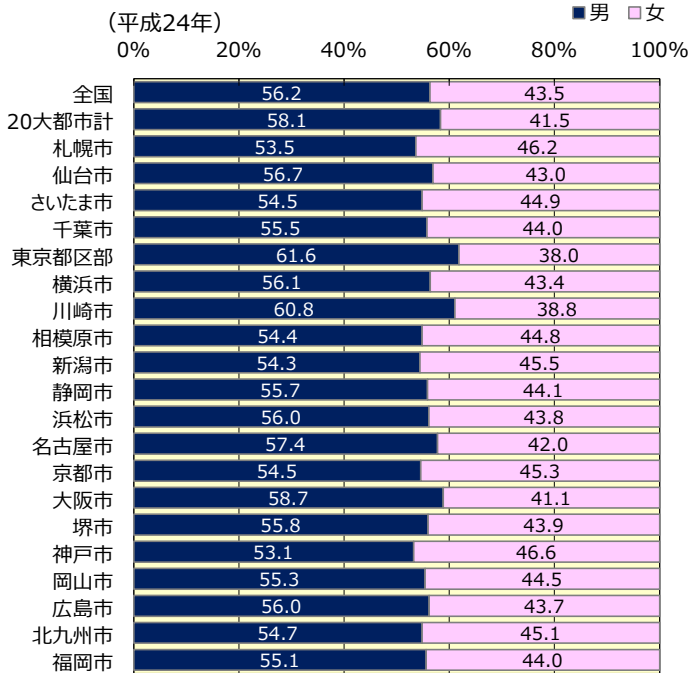
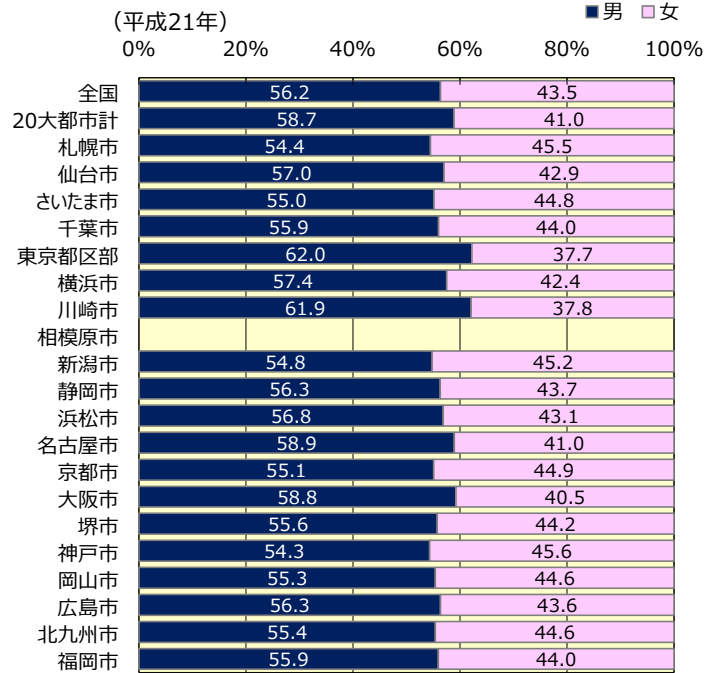


図24-2 20大都市別、男女別従業者数の構成比



※平成21年における20大都市計には、相模原市を含まない

図25 20大都市の産業大分類別事業所数の構成比

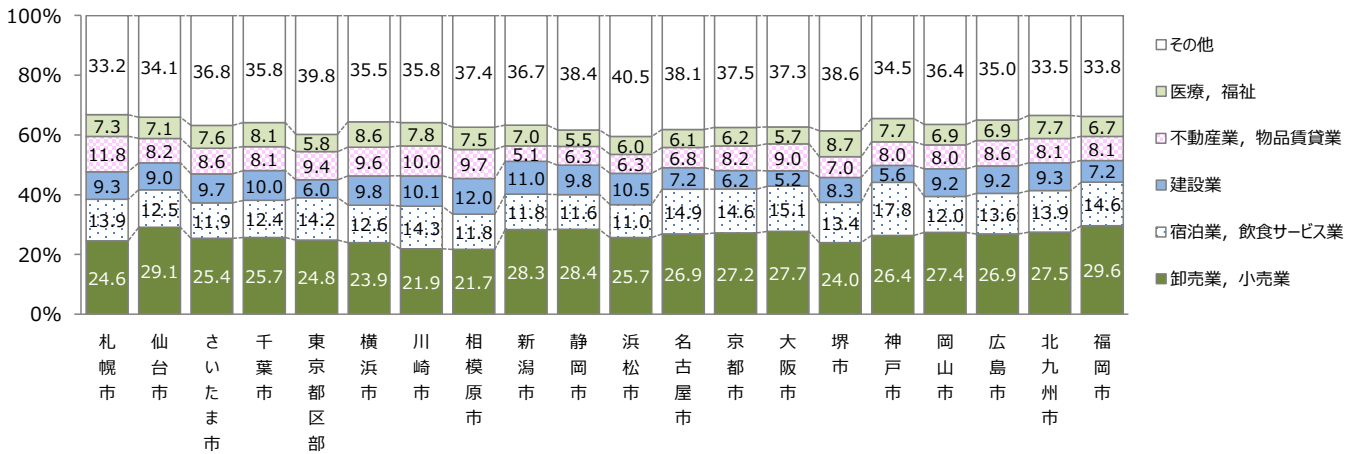


図26 20大都市の産業大分類別従業者数の構成比

